

令和 7 年度 綾 部 市 一 般 会 計 特別会計及び公営企業会計決算の概要

■一般会計

歳入 205 億 1, 135 万 6 千円 (前年度対比 1.2%増)

歳出 205 億 45 万 7 千円 (前年度対比 1.2%増)

※歳入は過去 2 番目、歳出は過去最大の規模

実質収支 464 万 4 千円

■特別会計（7 会計）は、黒字又は収支均衡

■公営企業会計

上水道事業会計は黒字

下水道事業会計、病院事業会計は赤字

※病院事業会計への繰出金が大幅増（前年度比 3 億 1,600 万円増）

〔R5:1 億 8,400 万円、R6:3 億 3,700 万円、R7:6 億 5,300 万円〕

【病院事業会計決算推移】

(単位:千円)

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算
当年度純利益 (A)	▲ 118,530	▲ 32,923	▲ 307,450	▲ 351,433	▲ 256,008
一般会計繰出金等 (B)	161,000	176,800	184,074	336,912	653,435
収支差額 (A-B)	▲ 279,530	▲ 209,723	▲ 491,524	▲ 688,345	▲ 909,443

■健全化判断比率等は、安全圏内を維持しているものの、基金繰入金に依存した財政運営

実質公債費比率 9. 1 % (前年度比 0.8 ポイント減少)

将来負担比率 82. 4 % (前年度比 5.5 ポイント減少)

1. 一般会計決算

(1) 概要

歳入総額 1. 2%増

(前年度比)

● 市税	48 億 3,271 万 4 千円	(1 億 3,132 万 3 千円	2.8%増)
● 地方特例交付金	3,179 万 2 千円	(▲1 億 3,105 万 8 千円	80.5%減)
● 地方交付税	58 億 1,775 万 4 千円	(3 億 9,545 万 1 千円	7.3%増)
● 国庫支出金	30 億 9,108 万 円	(1 億 9,654 万 1 千円	6.8%増)
● 府支出金	18 億 2,771 万 円	(▲1,722 万 5 千円	0.9%減)
● 寄附金	2 億 6,030 万 1 千円	(▲1 億 324 万 2 千円	28.4%減)
● 繰入金	14 億 4,042 万 5 千円	(4 億 4,261 万 5 千円	44.4%増)
● 市債	11 億 510 万 円	(▲6 億 8,630 万 円	38.3%減)

歳出総額 1. 2%増

● 人件費	43 億 1,141 万 6 千円	(2 億 510 万 2 千円	5.0%増)
● 物件費	37 億 6,933 万 4 千円	(5 億 1,372 万 1 千円	15.8%増)
● 扶助費	37 億 8,716 万 2 千円	(▲1 億 5,298 万 6 千円	3.9%減)
● 補助費等	23 億 6,114 万 円	(1 億 127 万 7 千円	4.5%増)
● 普通建設事業費	18 億 6,480 万 6 千円	(▲4 億 3,147 万 9 千円	18.8%減)
● 災害復旧事業費	1,525 万 8 千円	(▲3 億 2,307 万 9 千円	95.5%減)
● 公債費	13 億 3,175 万 5 千円	(4,439 万 5 千円	3.4%増)
● 積立金	8 億 4,259 万 7 千円	(1 億 6,703 万 円	24.7%増)
● 投資及び出資金、貸付金	3 億 5,452 万 1 千円	(9,522 万 9 千円	36.7%増)

主な財政指標 (普通会計)

● 経常収支比率	95.5%	(0.4 ポイント減)
● 実質公債費比率	9.1%	(0.8 ポイント減)
● 市債残高	15,304,552 千円	(0.7%減)
うち過疎対策事業債	3,196,163 千円	(17.3%増)
● 基金残高	5,883,227 千円	(6.2%減)
● 市民 1 人当たり市税収入	158,924 円	(4.3%増)
● 市民 1 人当たり市債残高	503,290 円	(0.7%増)
● 市民 1 人当たり基金残高	193,470 円	(4.8%減)

(2) 決算規模等（別紙1）

『歳入総額』205億1,135万6千円（前年度対比1.2%増）

『歳出総額』205億45万7千円（前年度対比1.2%増）で
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回った。

『歳入歳出差引』は、1,089万9千円となり、このうち事業の繰越しに伴う
翌年度に繰り越すべき財源625万5千円を差し引いた『実質収支』は、
464万4千円で黒字（54年連続）となった。

区 分	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	差 引 (千円)	増 減 率 (%)
歳 入 総 額	20,511,356	20,264,277	247,079	1.2
歳 出 総 額	20,500,457	20,251,743	248,714	1.2
うち高騰対策事業費	408,495	592,057	▲183,562	▲31.0
歳 入 歳 出 差 引	10,899	12,534	▲1,635	▲13.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	6,255	9,592	▲3,337	▲34.8
実 質 収 支	4,644	2,942	1,702	57.9
単 年 度 収 支	1,702	▲63,587	65,289	▲102.7
積 立 金	161,554	69,649	91,905	132.0
積立金取崩額	0	285,000	▲285,000	皆減
実質単年度収支	163,256	▲278,938	442,194	▲158.5

※高騰対策を除いた歳出総額

R7：20,091,962千円 R6：19,659,686千円（+432,276千円 2.2%増）

(3) 歳入（別紙2・3）

（主な増加科目）

○市税 48億3,271万4千円（1億3,132万3千円 2.8%増）

法人市民税（▲2,697万円）、固定資産税（▲1,868万9千円）は減となったものの、定額減税の終了に伴う個人市民税（+1億7,929万2千円）の増や都市計画税（+179万7千円）の増等により増額となった。

○地方交付税 58億1,775万4千円（3億9,545万1千円 7.3%増）

普通交付税（+3億7,159万2千円）、特別交付税（+2,385万9千円）ともに増額となった。

○繰入金 14億4,042万5千円（4億4,261万5千円 44.4%増）

住宅・工業団地事業特別会計繰入金（+2億25万8千円）、減債基金繰入金（+1億9,774万2千円）、地域振興基金繰入金（+2億2,319万1千円）や社会福祉事業基金繰入金（+2,118万3千円）、教育振興基金繰入金（+2,974万7千円）等の増により、増額となった。

また、特別会計繰入金や普通交付税の増額等により、財政調整基金の取り崩しを回避（▲2億8,500万円）した。

(主な減少科目)

○地方特例交付金 3, 179万2千円 (▲1億3,105万8千円 80.5%減)

個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分について、令和6年度に措置された定額減税減収補填特例交付金 (▲1億2, 845万7千円) が減となったことにより、減額となった。

○市債 11億510万円 (▲6億8,630万円 38.3%減)

まちづくりセンター大規模改修事業費 (+1億4, 220万円) が増となったものの、こども発達支援拠点施設整備事業費 (▲4億940万円) や総合運動公園改修事業費 (▲1億7, 090万円) の減等により、減額となった。

(4) 歳出 (別紙2・3)

(主な増加科目：性質別)

○人件費 43億1, 141万6千円 (2億510万2千円 5.0%増)

会計年度任用職員経費 (▲4, 594万2千円) が減となったものの、職員給与費 (+1億8, 316万8千円) 等の増により、増額となった。

○物件費 37億6, 933万4千円 (5億1,372万1千円 15.8%増)

放課後学級運営事業費 (+1億9, 381万6千円)、販売促進キャンペーン事業費 (+7, 662万9千円)、市民ホール解体事業費 (+3, 819万円) 等の増により、増額となった。

○補助費等 23億6, 114万円 (1億127万7千円 4.5%増)

観光プロモーション推進事業費 (▲4, 622万円) が減となったものの、病院事業会計補助金等 (+1億9, 957万1千円)、社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業費 (+3, 373万6千円) 等の増により、増額となった。

(主な減少科目：性質別)

○扶助費 37億8, 716万2千円 (▲1億5,298万6千円 3.9%減)

定額減税不足額給付金支給事業費 (+9, 545万円) は増となったが、定額減税補足給付金支給事業費 (▲2億2, 655万円)、物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費 (▲1億2, 591万円) 等の皆減により、減額となった。

○普通建設事業費 18億6, 480万6千円 (▲4億3,147万9千円 18.8%減)

まちづくりセンター大規模改修事業費 (+1億4, 651万9千円)、西部地域振興センター・西部地域防災拠点施設整備事業費 (+6, 383万6千円) は増となったが、こども発達支援拠点施設整備事業費 (▲4億6, 651万4千円) の減等により、減額となった。

○災害復旧事業費 1, 525万8千円 (▲3億2,307万9千円 95.5%減)

現年発生公共道路災害復旧事業費 (▲1億1, 291万9千円)、現年発生河川災害復旧事業費 (▲1億2, 590万8千円) 等の減により、減額となった。

2. 主な財政指標等（普通会計）

（1）概要

■経常収支比率は0.4ポイント改善し、95.5%

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、歳出面における人件費（＋2億81万6千円）や物件費（＋5億1,758万円）等は増となったが、歳入面において、繰入金（＋4億5,009万6千円）や交付税（＋3億9,545万1千円）等も増となったことにより0.4ポイント減。

■健全化判断比率等及び資金不足比率は安全圏内

実質公債費比率は、0.8ポイント改善し、9.1%

将来負担比率については、5.5ポイント改善し、82.4%

■市債残高は前年度から減少

まちづくりセンター大規模改修事業等を実施したものの、臨時財政対策債の発行額の皆減、こども発達支援拠点施設整備事業、総合運動公園改修事業等の減により、市債残高は令和3年度以来4年ぶりに減少

（2）財政指標等

区 分	令和7年度	令和6年度	比較等
市 債 残 高	15,304,552 千円	15,416,197 千円	▲111,645 千円
基 金 残 高	5,883,227 千円	6,271,188 千円	▲387,961 千円
財政調整基金	2,205,368 千円	2,043,814 千円	161,554 千円
減 債 基 金	618,456 千円	808,575 千円	▲190,119 千円
そ の 他 基 金	3,059,403 千円	3,418,799 千円	▲359,396 千円
経 常 収 支 比 率	95.5%	95.9%	▲0.4 ポイント

（3）市民1人当たり指標

区 分	令和7年度	令和6年度	比較等
市民1人当たり市税収入	158,924 円	152,390 円	4.3%
市民1人当たり市債残高	503,290 円	499,698 円	0.7%
市民1人当たり基金残高	193,470 円	203,273 円	▲4.8%

（住民基本台帳人口：令和7年度末 30,409 人、令和6年度末 30,851 人）

(4) 健全化判断比率等

区	分	令和7年度	令和6年度	比較等 (ポイント)	早期健全化 基準
実質赤字比率		—	—	—	13.22%
連結実質赤字比率		—	—	—	18.22%
実質公債費比率(3カ年平均)		9.1%	9.9%	▲0.8	25.00%
将来負担比率		82.4%	87.9%	▲5.5	350.00%
資金 不足 比率	上水道事業会計	—	—	—	経営健全化 基準 20.00%
	下水道事業会計	—	—	—	
	病院事業会計	—	—	—	
	住宅・工業団地事業 特別会計	—	—	—	

注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字及び資金不足が発生した場合にのみ算出されるもので、会計が黒字等で比率が算出されない場合は「—」と表示

健全化判断比率等の解説

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る4つの指標（健全化判断比率）と公営企業ごとの資金不足率（資金不足比率）を議会に報告し、公表することが義務づけられている。

- 【**実質赤字比率**】 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値
- 【**連結実質赤字比率**】 市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値
- 【**実質公債費比率**】 標準財政規模に占める実質的な公債費（他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。）に費やした一般財源の割合を表す数値（過去3カ年平均）
- 【**将来負担比率**】 地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの
- 【**資金不足比率**】 企業会計の資金不足（赤字）の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値

3. 令和7年度の主要施策

一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現する予算

- 第6次綾部市総合計画前期計画の総仕上げとして、「医」「職」「住」「教育」「情報発信」をキーワードに重点対応
- 全国で頻発する地震や自然災害等の備えとして、減災に向けた予防対策や災害時の初動対策など、「防災・減災対策」を推進
- こども政策の推進や市民交流の場の創出など、整備が完了した拠点施設を活用し、市民が輝くまちづくりを推進
- カーボンニュートラルの実現（GXの推進）、デジタル技術の積極的な活用（DXの推進）、ジェンダーギャップの解消等、新しい社会に向けたまちづくりを推進
- 市制施行75周年や大阪・関西万博等を契機に、綾部市の魅力を発信

「医」＝医療・福祉・介護・子育て など

- こども家庭センター運営事業費（3, 169万3千円）
- こども発達支援施設運営事業費（4, 733万9千円）
整備が完了した子育て支援施設の運営を開始

「職」＝農・林・商・工・観光 など

- 販売促進キャンペーン事業費（7, 662万9千円）
物価高騰等の影響を受ける市民と市内事業者に対する支援
- 黒谷和紙拠点施設整備事業費（2, 481万3千円）
黒谷町に無形文化財である黒谷和紙の生産施設と体験機能を持つ新拠点施設を整備

「住」＝安全安心・インフラ・公共施設・定住促進 など

- 西部地域振興センター整備事業費（繰越）（2, 783万6千円）
- 西部地域消防防災拠点施設整備事業費（現年・繰越）
（1億2, 510万8千円）
西部いきいきセンターと消防署西部出張所の複合施設を整備

「教育」「情報発信」

- 学びに向かう力育成研究事業費（105万円）
認知能力と非認知能力を一体的に育むための研究を推進
- 小規模特認校導入事業費（90万5千円）
少人数による学習で特色ある教育活動を推進
- EXPO2025 大阪・関西万博 綾部の茶PR事業費
（202万2千円）
- 伝統産業万博出展事業費（61万9千円）
大阪・関西万博に出展し、綾部の魅力をPR

『医』…誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり

障害者地域生活支援事業費	94,398 千円
福祉医療費支給事業費	78,687 千円
重度心身障害老人健康管理事業費	32,043 千円
権利擁護支援地域連携ネットワーク事業費	5,824 千円
定額減税不足額給付金支給事業費	102,861 千円
物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費（繰越）	4,751 千円
こども家庭センター運営事業費	31,693 千円
こども発達支援施設運営事業費	47,339 千円
こども発達支援拠点施設整備事業費（現年・繰越）	13,624 千円
児童手当支給事業費	560,615 千円
児童扶養手当支給事業費	120,821 千円
子育て支援医療費支給事業費	79,260 千円
保育所等副食費支援事業費	5,303 千円
綾部ひまわり共同保育園整備事業補助金	177,114 千円
物価高対応子育て応援手当事業費	81,026 千円
病院事業会計補助金等	653,435 千円
医療機関エネルギー価格高騰対策事業費	8,440 千円
予防接種事業費	51,603 千円
小児予防接種事業費	48,739 千円

『職』…ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保

ふるさと就職支援情報発信事業費	1,030 千円
人材確保支援補助金	2,816 千円
スマート農林水産業実装チャレンジ事業費	5,063 千円
認定農業者経営発展支援事業費	4,797 千円
「京の米」生産イノベーション事業費	4,610 千円
渇水対策緊急支援事業費	1,638 千円
みんなで守る綾部の山林事業費	11,838 千円
ものづくり企業振興補助金	35,856 千円
販売促進キャンペーン事業費	76,629 千円
黒谷和紙拠点施設整備事業費	24,813 千円
あやべ温泉等施設改修事業費	24,863 千円
観光プロモーション推進事業費	13,780 千円

『住』…災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり

防犯カメラ設置事業費補助金	6,253 千円
まちづくりセンター大規模改修事業費（現年・繰越）	178,054 千円
男女共同参画促進費	8,036 千円
西部地域振興センター整備事業費（繰越）	27,836 千円
平和モニュメント整備事業費（繰越）	3,931 千円
タクシー運行維持確保事業費補助金	11,523 千円
高齢者等ごみ出し支援戸別収集事業費	628 千円
し尿等汚水処理効率化事業費（現年・繰越）	72,150 千円
上野試験場線整備事業費（現年・繰越）	80,125 千円
綾部駅自由通路改修事業費	14,833 千円
新都市公園整備事業費（現年・繰越）	31,921 千円
西部地域消防防災拠点施設整備事業費（現年・繰越）	125,108 千円
トイレトラック整備事業費	1,172 千円
原子力災害避難ヘリポート整備事業費	11,572 千円

衛星通信系防災情報システム整備事業費	17,149 千円
拠点避難所等資機材整備事業費（繰越）	50,187 千円

『教育』『情報発信』…次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる 情報発信に努め綾部ファンを増やす

市制施行75周年記念事業費	1,262 千円
未来へつなぐ 文化のかおるまち推進事業費	7,220 千円
文化活動奨励事業費	147 千円
EXPO2025 大阪・関西万博 綾部の茶PR事業費	2,022 千円
伝統産業万博出展事業費	619 千円
学びに向かう力育成研究事業費	1,050 千円
小規模特認校導入事業費	905 千円
学校給食費補助事業費（小・中学校）	21,742 千円
空調設備整備事業費（小・中学校）	37,713 千円
ICT推進事業費（小・中学校）	84,275 千円
部活動地域移行事業費	1,671 千円
スポーツ活動奨励事業費	958 千円
総合運動公園改修事業費	25,789 千円

『エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策』

…エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等に対する支援を実施

防犯カメラ設置事業費補助金 ^{再掲}	6,253 千円
タクシー運行維持確保事業費補助金 ^{再掲}	11,523 千円
社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業費	33,736 千円
定額減税不足額給付金支給事業費 ^{再掲}	102,861 千円
物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費（繰越） ^{再掲}	4,751 千円
保育所等副食費支援事業費 ^{再掲}	5,303 千円
物価高対応子育て応援手当事業費 ^{再掲}	81,026 千円
医療機関エネルギー価格高騰対策事業費 ^{再掲}	8,440 千円
小児予防接種事業費（小児インフルエンザ分）	5,199 千円
上水道事業会計補助金等（エネルギー価格高騰対策分）	16,954 千円
販売促進キャンペーン事業費 ^{再掲}	76,629 千円
下水道事業会計補助金等（エネルギー価格高騰対策分）	8,405 千円
学校給食費補助事業費 ^{再掲}	21,742 千円
公共施設エネルギー高騰対策事業費（9施設）	25,673 千円
計	408,495 千円

財源

- ・国庫支出金 398,382 千円
（うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 317,883 千円）
- ・一般財源 10,113 千円

4. 特別会計決算

(1) 概要

■ 7 特別会計の全ての会計において、黒字又は収支均衡

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 7 年度の主要施策

●市立診療所等特別会計

上林歯科診療所移転事業費	22,564 千円
中上林診療所移転事業費	21,080 千円

●駐車場特別会計

綾部駅南駐車場用地購入事業費（土地開発基金保有地の買戻し）	2,000 千円
-------------------------------	----------

5. 公営企業会計決算

(1) 概要

■ 上水道事業会計は、43 年連続黒字

■ 下水道事業会計は、令和元年度の地方公営企業法適用以降 7 年連続赤字

■ 病院事業会計は、人件費や物価の高騰により 6 年連続の赤字

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 7 年度の主要施策

●上水道事業会計

配水施設改良事業費（配水管布設替等）（現年・繰越）	289,320 千円
---------------------------	------------

●下水道事業会計

公共下水道整備事業費（現年・繰越）	739,548 千円
雨水対策事業費（繰越）	14,267 千円
特定地域生活排水処理事業費	36,970 千円

●病院事業会計

医療機器等整備事業費（整形ナビゲーションシステム等）	331,669 千円
真空式温水ヒータ更新事業費	17,547 千円
西館屋上防水改修事業費	46,376 千円